

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
 コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 塚本 能交
 (氏名) 若林 正哉

TEL 075-682-1028

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	124,571	△8.0	6,051	△50.5	5,520	△44.6
21年3月期第3四半期	135,379	5.6	12,232	△11.0	9,963	△33.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)平成21年4月1日より、「四半期純利益」は、米国税務会計基準審議会会計基準書 810「連結」(旧米国税務会計基準審議会基準書第160号)の適用により、「当社株主に帰属する四半期純利益」に名称を変更しております。

当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

平成22年3月期第3四半期 3,764百万円 △41.3%
 平成21年3月期第3四半期 6,409百万円 25.9%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

	基本的	潜在株式調整後
平成22年3月期第3四半期	26円65銭	26円63銭
平成21年3月期第3四半期	44円84銭	44円84銭

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	222,476	170,459	76.6	1,200.97
21年3月期	213,486	165,873	77.7	1,181.00

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	167,000	△3.1	3,800	△62.5	3,100	△59.4

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の予想当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

通期 2,100百万円 △59.8%

平成22年3月期の予想1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

通期 14円80銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
新規 1社 (社名(株)ルシアン) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 143,378,085株 21年3月期 143,378,085株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,443,173株 21年3月期 2,927,238株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 141,254,486株 21年3月期第3四半期 142,927,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後実際の業績は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、当社の実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因には以下のものが含まれます。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退局面から一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気は依然として厳しい状況にあります。また国内の流通業界におきましても、消費者の低価格志向や消費に対する慎重な姿勢が一段と強まっており、百貨店、量販店他、各業態ともに厳しい経営環境にあります。中でも女性ファッション衣料品業界は消費者の変化に対応した低価格商品を投入するなど市場への対応策を講じていますが、状況は改善するには至っておりません。

こうした中、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に注力してきましたが、女性用インナーウェアの売れ行きが総じて低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、キャンペーンブラジャー「LALAN PLATINUM MODEL (ラン プラチナモデル)」や、新機能ボトムスタイルサイエンス商品「クロスウォーカーシャキット」を中心に展開しましたが、いずれも計画を下回る結果となりました。また、季節性の高い商品として秋冬シーズンに投入してきた肌着の「スゴ衣 (すごい)」は、アウターウェアとしての着こなしもできる新製品「スゴT」が計画通りに推移したものの、平均気温が高めに推移した影響や他社製品との競合激化などで従来タイプの製品が低調に推移し、「スゴ衣」全体の売上は前年同期を下回りました。これら主力のインナーウェア全般が不調に終わったことにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。

ウイングブランド事業本部におきましては、キャンペーンブラジャーは計画通りに推移したものの、その他のブラジャーやスタイルサイエンス商品が苦戦しました。肌着もワコールブランド同様、大手量販店、衣料品専門店のプライベートブランド商品や他社製品の影響を大きく受け、前年同期を下回りました。一方、前期に展開店舗数の増加に伴い大きく売上を伸ばしたメンズインナーは、百貨店向けブランドの「DAMS (ダムス)」は前年同期の実績を下回ったものの、主としてチェーンストアチャネルで展開している「BROS (ブロス)」が、保温機能のあるクロスウォーカーの新製品などが好調で前年同期を上回り、メンズインナー全体では前年同期並みとなりました。しかしながら、主力の女性向け商品が不調に終わったことによりウイングブランド事業本部全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。

SPA (製造小売) 事業につきましては、出店している商業施設の集客数が減少したことなどが影響し、中心価格帯の引き下げで上半期までは増加傾向にあった購買客数と購入商品点数が前年並みに低下しました。一方、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリースタア」は前年同期を上回り、これらの結果、SPA 事業全体の売上は前年同期並みとなりました。当事業は収益性の改善に軸足を置いた施策を推進しており、その一環として、当期からこれまで複数あったショップブランドを整理し、「AMPHI (アンフィ)」をマスターショップブランドとして統一することに取組んでいます。これによりブランド投資の効率化と、顧客の認知度向上が期待されます。また、株式会社ワコールの子会社で SPA 事業を行う株式会社ウンナナクールでは、同様に店舗している商業施設の集客数の減少などにより、既存店舗の売上は前年同期を下回りましたが、新規出店の効果もあり、全体の売上は前年同期をやや上回りました。

ウエルネス事業につきましては、消費者の健康志向の高まりも追い風となり、スポーツコンディショニングウェア「CW-X (シーダブリューエックス)」ブランドから発売したサポートギアの新製品や、プロゴルファーの石川遼選手をモデルに広告を展開しているゴルフやランニング用の高機能ウェア「柔流 (じゅうりゅう)」が好調に推移しました。また、9 月から新たに投入した「CW-X クロスウォーカー」も順調に推移し、これらの結果、ウエルネス事業全体の売上は前年同期を上回りました。

通信販売事業につきましては、主力のカatalog販売では購買客数は前年並みとなりましたが、一人当たりの購入金額が前年を下回ったことで、売上は前年同期を下回りました。一方、「ワコールウェブストア」として展開するインターネット販売は、一人当たり購入金額が前年を下回りましたが、購買客数は前年同期を上回り、売上も前年同期を上回りました。これらの結果、通信販売事業全体の売上は前年同期をやや上回りました。

このようにスポーツ関連商品などは好調に推移したものの、主力のワコールブランドとウイングブランドのインナーウェアが低迷したことなどにより、株式会社ワコール全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。利益面におきましては、売上利益率の改善や経費削減に努めましたが、売上の減少が大きく影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

株式会社ピーチ・ジョン(09年3月~11月)につきましては、通信販売は秋・冬号ともに受注金額が前年同期を下回りました。国内の直営店につきましては店舗数が前年に比べ1店舗増えているものの、既存店舗が低調に推移したことで売上は前年同期を下回りました。これらの結果、ピーチ・ジョン全体では前年同期を下回る結果となりました。利益面ではカタログ発行部数の削減や交通広告の縮小などの経費削減に取り組みましたが、売上低下に伴い営業利益は前年同期を下回りました。なお、昨年8月に香港に出店した海外2号店は、先に展開の1号店とともに順調に推移しています。

昨年8月17日付で株式交換により完全子会社となった株式会社ルシアンにつきましては、主力のインナーウェア、アウターウェアを展開する製品事業部は、主要販売チャネルの量販店市場で苦戦し、売上が前年同期を下回りました。一方、手芸用刺繍糸や生地などを取り扱うアートホビー事業部は、国産プリント生地を中心に堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。しかしながら、主力の製品事業部が不調に終わったことなどにより、ルシアン全体では売上、利益ともに前年同期を下回りました。なお、同社の当会計年度は昨年4月~本年3月ですが、当第3四半期連結累計期間には昨年8月以降の業績が連結対象となっています。

海外事業に関しましては、米国事業(09年1月~9月)が景気の悪化や消費の冷え込みに伴う取引先百貨店の不振、前期で製造販売を終了したダナ・キャランのライセンス商品(DKI、DKNY)の売上がなくなったことなどにより、売上は前年同期を下回りました。ラグジュアリーブランドの「Wacoal LUXE(ワコールラックス)」は、取引先である高級百貨店において高価格帯商品の売れ行きが低迷している影響もあり、前年同期を下回りました。一方、当期期初から展開しているセクシーでファッショナブルなブランドの「b. tempt' d by Wacoal(ビーテンプティッドバイワコール)」は、当初計画を上回る展開規模となり、取引先や消費者から注目され高い評価を受けています。利益面におきましては、売上の減少に伴い営業利益は前年同期を下回りましたが、前期に発生したダナ・キャラン関連の損失がなくなったことなどで売上利益率は改善しました。また、こうした販売不振や利益の減少に加えて、連結決算ベースでは円高による為替の影響を受ける結果となりました。なお当第3四半期における米ドルの為替レートは94円(前第3四半期105円)となりました。

中国事業(09年1月~9月)につきましては、主力のワコールブランドに加え、若年層向けブランド「アンフィ」と高付加価値ブランド「サルート」による3ブランド体制で展開しており、百貨店チャネルを中心とした既存店舗でのシェアが徐々に拡大しています。昨年8月からはワコールブランドの認知度向上や売上拡大を目的に中国の有名女優、李小冉(リ・シャオラン)さんを新たに起用したプロモーション活動を展開しています。これらの結果、中国事業全体の売上は前年同期を上回りましたが、利益面におきましては販売費用の増加により前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,245億71百万円で前年同期に比し8.0%の減少となりました。コスト削減や経費の圧縮に努めましたが、売上の低下に伴う売上利益の減少などにより、営業利益は60億51百万円で前年同期に比し50.5%の減少となりました。税引前四半期純利益は、55億20百万円で前年同期に比し44.6%の減少、当社株主に帰属する四半期純利益は37億64百万円で前年同期に比し41.3%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本等の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、株価の変動による投資の増加や売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比して 89 億 90 百万円増加し、2,224 億 76 百万円となりました。

負債の部は、流動負債では短期借入金の増加、固定負債では繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比して 44 億 38 百万円増加し、499 億 57 百万円となりました。

なお、売掛金及び短期借入金の増加は、主に、平成 21 年 8 月 17 日付で株式会社ルシアンを当社の完全子会社とした影響によるものであります。

株主資本は、未実現有価証券評価益の増加や自己株式の減少などにより、前連結会計年度末に比して 45 億 86 百万円増加し、1,704 億 59 百万円となりました。

以上の結果により、当第 3 四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して 1.1% 減少し、76.6% となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して 10 億 83 百万円増加し、240 億 22 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や、売掛債権の減少などにより、86 億 79 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の売却及び償還収入などがあつたものの、短期投資や有形固定資産の取得などにより、36 億 10 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、39 億 89 百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内事業におきましては、キャンペーンブラジャー「LALAN」の新商品や、高機能ボトムスタイルサイエンス商品を中心に高付加価値商品の展開を行っていくほか、引き続き拡大が期待できる男性向け商品やスポーツ関連商品の認知促進を再度徹底し、確実な成長を目指して取り組みます。しかしながら、秋冬商材の女性用インナーウェアの売れ行きが総じて低迷しており、これに伴う売上の減少や返品増加による損失が見込まれます。

海外事業におきましては、米国事業の店頭販売状況は徐々に改善の兆しを見せています。商品面では新たに投入した値頃感のあるブラジャーの新製品が消費者からの支持を得て好調に推移しています。またカナダの大手百貨店とも新たに取引を開始しており、ライセンスブランド終息に伴う売上減少の影響は残るものの、着実に売上の回復に努めていく考えです。中国事業では、内陸部でのワコールブランドの更なる認知度向上や売上拡大に重点を置き、引き続き積極的なプロモーション活動を展開していきます。沿海部から内陸部までワコールブランドの浸透を図ることで、中国市場での一層のシェア拡大を狙います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成21年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日付で株式交換により株式会社ルシアンを当社の完全子会社（特定子会社）といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成21年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書105「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」（旧米国財務会計基準審議会基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則の階層」）を公表しました。会計基準書105は米国財務会計基準審議会基準書第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、証券取引委員会のガイダンスを除いて会計基準書が米国会計基準審議会の認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。当社グループは、会計基準書105を当第2四半期連結会計期間より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」）を公表しました。会計基準書810は、親会社以外が所有する子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社持分の変動、及び子会社が連結対象となった場合の非支配持分の評価に関する会計処理及び報告基準を規定しております。会計基準書810は親会社持分と非支配持分を明確に識別し、区分できる開示上の要求事項を規定しております。当社グループは会計基準書810を当連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、会計基準書810の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。会計基準書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準書805「企業結合」（旧米国財務会計基準審議会基準書第141号（改）「企業結合」）を公表しました。会計基準書805は、取得企業がその財務諸表において、識別可能な取得資産、引受負債、被取得企業における非支配持分及び取得したのれんについて、認識、測定するための基準及び要求事項について規定しております。また、会計基準書805は、企業結合の内容及び財務諸表への影響を評価するための開示上の要求事項についても規定しております。当社グループは、会計基準書805を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	15,742	13,378	2,364
定期預金及び譲渡性預金	8,280	9,561	△ 1,281
短期投資	9,926	10,483	△ 557
売掛債権			
受取手形	769	541	228
売掛金	21,251	19,422	1,829
	22,020	19,963	2,057
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,533	△ 2,279	△ 254
	19,487	17,684	1,803
たな卸資産	32,374	31,153	1,221
繰延税金資産	4,472	5,395	△ 923
その他の流動資産	2,648	2,965	△ 317
流動資産計	92,929	90,619	2,310
II. 有形固定資産			
土地	21,970	20,502	1,468
建物及び構築物	60,242	58,216	2,026
機械装置及び工具器具備品等	15,072	13,660	1,412
建設仮勘定	354	68	286
	97,638	92,446	5,192
減価償却累計額	△ 46,688	△ 43,407	△ 3,281
有形固定資産計	50,950	49,039	1,911
III. その他の資産			
関連会社投資	14,215	13,283	932
投資	32,508	29,182	3,326
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	13,260	13,242	18
繰延税金資産	987	1,088	△ 101
その他	6,424	5,830	594
その他の資産計	78,597	73,828	4,769
資産合計	222,476	213,486	8,990

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
I. 流動負債			
短期借入金	8,444	5,221	3,223
買掛債務			
支払手形	2,607	2,498	109
買掛金	9,449	9,172	277
	12,056	11,670	386
未払金	4,907	5,817	△ 910
未払給料及び賞与	4,291	6,336	△ 2,045
未払税金	2,138	747	1,391
その他の流動負債	3,656	2,152	1,504
流動負債計	35,492	31,943	3,549
II. 固定負債			
退職給付引当金	3,602	4,090	△ 488
繰延税金負債	8,618	8,346	272
その他の固定負債	2,245	1,140	1,105
固定負債計	14,465	13,576	889
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,357	29,316	41
III. 利益剰余金	138,395	138,235	160
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 8,087	△ 8,288	201
未実現有価証券評価益	2,152	325	1,827
年金債務調整勘定	△ 2,866	△ 3,383	517
V. 自己株式	△ 1,752	△ 3,592	1,840
株主資本計	170,459	165,873	4,586
VI. 非支配持分	2,060	2,094	△ 34
資本計	172,519	167,967	4,552
負債及び資本合計	222,476	213,486	8,990

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

科 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	124,571	100.0	135,379	100.0	△ 10,808
II. 営業費用					
売上原価	60,038	48.2	65,035	48.1	△ 4,997
販売費及び一般管理費	58,482	46.9	58,112	42.9	370
営業費用計	118,520	95.1	123,147	91.0	△ 4,627
営業利益	6,051	4.9	12,232	9.0	△ 6,181
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	119	0.1	197	0.2	△ 78
支払利息	△ 93	△ 0.1	△ 57	△ 0.0	△ 36
受取配当金	596	0.5	651	0.5	△ 55
有価証券・投資有価証券売却益 及び交換益	8	0.0	19	0.0	△ 11
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,440	△ 1.2	△ 3,118	△ 2.3	1,678
その他の損益(純額)	279	0.2	39	0.0	240
その他の収益・費用計	△ 531	△ 0.5	△ 2,269	△ 1.6	1,738
税引前四半期純利益	5,520	4.4	9,963	7.4	△ 4,443
法人税等	2,492	2.0	4,321	3.2	△ 1,829
持分法による投資利益	738	0.6	867	0.6	△ 129
四半期純利益	3,766	3.0	6,509	4.8	△ 2,743
非支配持分帰属損益	△ 2	△ 0.0	△ 100	△ 0.1	98
当社株主に帰属する四半期純利益	3,764	3.0	6,409	4.7	△ 2,645

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準書220「包括利益」(旧米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」)を適用しており、同会計基準書に基づく当第3四半期、前第3四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)はそれぞれ6,309百万円の増加、3,490百万円の減少となっております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	3,766	6,509
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	3,471	3,312
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	209	147
(3)繰延税金	△ 512	△ 80
(4)固定資産除売却損益	77	21
(5)固定資産の減損損失	—	29
(6)有価証券・投資有価証券評価損	1,440	3,118
(7)有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	△ 8	△ 19
(8)持分法による投資利益(受取配当金控除後)	△ 330	△ 266
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	1,313	798
たな卸資産の減少(△増加)	462	△ 1,622
その他の流動資産等の減少	452	488
買掛債務及び未払金の増加(△減少)	△ 2,482	720
退職給付引当金の増加(△減少)	218	△ 1,011
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	368	△ 2,994
(10)その他	235	△ 411
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,679	8,739
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期投資の売却及び償還収入	8,095	2,939
2. 短期投資の取得	△ 7,374	△ 1,740
3. 有形固定資産の売却収入	210	184
4. 有形固定資産の取得	△ 2,558	△ 1,974
5. 無形固定資産の取得	△ 1,146	△ 1,537
6. 投資の売却収入	—	30
7. 投資の取得	△ 1,071	△ 418
8. 株式交換による子会社資金の受入額	362	—
9. その他	△ 128	△ 88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,610	△ 2,604
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	73	△ 987
2. 長期債務の返済	△ 199	△ 25
3. 自己株式の増減	△ 352	△ 3,533
4. 配当金の支払	△ 3,511	△ 3,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,989	△ 8,129
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3	△ 520
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,083	△ 2,514
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,939	28,043
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	24,022	25,529

補足情報

現金支払額		
利息	93	55
法人税等	1,876	6,981
現金支出を伴わない投資活動		
株式交換による投資有価証券の取得額	11	9
株式交換による連結子会社株式の取得額	2,489	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,688	6,883	124,571	—	124,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,371	2,371	△ 2,371	—
計	117,688	9,254	126,942	△ 2,371	124,571
営業利益（△損失）	7,754	△ 714	7,040	△ 989	6,051

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,197	9,182	135,379	—	135,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,627	2,627	△ 2,627	—
計	126,197	11,809	138,006	△ 2,627	135,379
営業利益（△損失）	13,254	△ 164	13,090	△ 858	12,232

(注) 1. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

2. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他 … マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

3. セグメント別資産関連情報

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社ルシアンとその子会社を連結子会社化しており、その影響は主として繊維製品及び関連製品事業に含まれております。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,071	5,899	8,601	124,571	—	124,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	8,108	—	9,278	△ 9,278	—
計	111,241	14,007	8,601	133,849	△ 9,278	124,571
営業利益	5,261	985	794	7,040	△ 989	6,051

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	117,442	5,791	12,146	135,379	—	135,379
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,050	7,204	—	8,254	△ 8,254	—
計	118,492	12,995	12,146	143,633	△ 8,254	135,379
営業利益	10,929	854	1,307	13,090	△ 858	12,232

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	5,899	8,601	14,500
II. 連結売上高	—	—	124,571
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	6.9 %	11.6 %

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	5,791	12,146	17,937
II. 連結売上高	—	—	135,379
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3 %	9.0 %	13.3 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、保有する自己株式2,104千株を株式交換による株式の割当に充当しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比して1,840百万円減少し、1,752百万円となりました。

(7) 生産及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		前第3四半期 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	45,272	100.0	51,331	100.0	△ 6,059	△ 11.8

② 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		前第3四半期 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	88,761	71.3	97,029	71.7	△ 8,268	△ 8.5
	ナイトウェア	7,642	6.1	8,968	6.6	△ 1,326	△ 14.8
	リトルインナー	1,330	1.1	1,559	1.1	△ 229	△ 14.7
	小計	97,733	78.5	107,556	79.4	△ 9,823	△ 9.1
	アウターウェア ・スポーツウェア等	13,128	10.5	12,011	8.9	1,117	9.3
	レッグニット	1,390	1.1	1,320	1.0	70	5.3
その他繊維製品 及び関連製品	5,437	4.4	5,310	3.9	127	2.4	
計	117,688	94.5	126,197	93.2	△ 8,509	△ 6.7	
その他	6,883	5.5	9,182	6.8	△ 2,299	△ 25.0	
合計	124,571	100.0	135,379	100.0	△ 10,808	△ 8.0	